

27. 9. 2004

REC'D 1 1 NOV 2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書棚を記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application: 2003年 9月26日

出 願 番 号 Application Number:

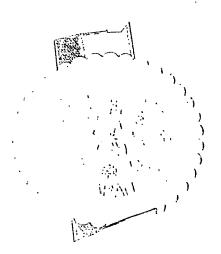
特願2003-335032

[ST. 10/C]:

[JP2003-335032]

出 願 人
Applicant(s):

光洋精工株式会社

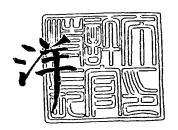


PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2004年10月28日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office ), 1



BEST AVAILABLE COPY



【書類名】 特許願 【整理番号】 106306

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B60B 35/18 F16C 43/04

【発明者】

【住所又は居所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株式会社内

【氏名】 津崎 洋一

【特許出願人】

【識別番号】 000001247

【氏名又は名称】 光洋精工株式会社

【代理人】

【識別番号】 100086737

【弁理士】

【氏名又は名称】 岡田 和秀 【電話番号】 06-6376-0857

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 007401 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 9001707



# 【書類名】特許請求の範囲

#### 【請求項1】

外輪と、外輪の内周側に配置されかつ内輪装着部を備える内軸と、内軸の内輪装着部に装着された内輪とを備え、内軸の端部が内輪の端面にかしめつけられている複列の転がり軸 受装置において、

内輪の端部外周側に環状の段部を形成し、この段部の側面を傾斜面としたことを特徴とする転がり軸受装置。

# 【請求項2】

傾斜面の傾斜角度  $\theta$  が、内輪の中心軸方向に対して 9 0  $^{\circ}$  <  $\theta$  < 1 7 5  $^{\circ}$  を満たす、ことを特徴とする請求項 1 に記載の転がり軸受装置。



# 【書類名】明細書

【発明の名称】転がり軸受装置

#### 【技術分野】

[0001]

本発明は、車輪支持用に適した複列の転がり軸受装置に関する。

#### 【背景技術】

#### [0002]

この種の転がり軸受装置には、外輪と、外輪の内周側に配置した内軸と、内軸の端部の外周に設けた内輪装着部に装着した内輪とを備え、この内輪の端面を軸方向に押圧した状態で、内軸の端部を内輪の端面にかしめつけたものがある。(特許文献1,2参照)。

【特許文献1】特開2001-248650号

【特許文献2】特開平10-272903号

#### 【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

#### [0003]

内軸の端部を内輪の端面にかしめつける場合、内輪端部には、内輪を径方向外方に押し 広げようとする力が発生しており、内輪の装着姿勢に影響してくるおそれがある。また、 端部外周が段付きになっている内輪では、その段付部分を軸方向に押圧しながら内軸の端 部を内輪の端面にかしめつけると、内輪に径方向外方へ向かう力が大きくなり、内輪の装 着姿勢が傾斜してくるなどの不具合がある。

# 【課題を解決するための手段】

#### [0004]

本発明の転がり軸受装置は、外輪と、外輪の内周側に配置されかつ内輪装着部を備える 内軸と、内軸の内輪装着部に装着された内輪とを備え、内軸の端部が内輪の端面にかしめ つけられている転がり軸受装置において、内輪の端部外周側に環状の段部を形成し、この 段部の側面を傾斜面としたことを特徴とする。

#### [0005]

上記転がり軸受装置の製造時に、内軸の端部を拡径して内輪の端面にかしめる際、内輪の段部の傾斜面に沿う拘束治具で内輪を拘束し、拘束治具に軸方向の力を加えた状態で、かしめ治具を内軸の端部に嵌合してこれを拡径するようにかしめつける。

#### [0006]

そして、拘束治具を軸方向へ押圧すると、拘束治具から傾斜面に軸方向に押圧する押圧力が働く。この押圧力の分力は、傾斜面を垂直に押圧する押圧力と、斜面に沿う力である。一方で、内軸の端部は、かしめ治具によって内輪の形状に沿うよう拡径されることから、軸方向に対して径方向外方に向けて傾斜した押圧力が内軸の端部に働く。この押圧力の分力は、軸力と径方向外方に向かう力である。

#### [0007]

したがって、傾斜面を軸方向に押圧する押圧力が、かしめ治具によって内輪の形状に沿うよう拡径する際の、軸方向に対して径方向外方に向けて傾斜した押圧力や径方向外方に向かう力に比べて圧倒的に大きくなるようにすることで、内輪と内軸端部との間で、傾斜面を垂直に押圧する押圧力と、内軸の端部において径方向外方に向かう力とが互いに相殺する方向に働いて、内輪を押広げるように働く力が減じられ、もしくは相殺される。これにより、内輪の傾斜や、損傷等が効果的に防止される。

#### [0008]

傾斜面の傾斜角度  $\theta$  は、好ましくは、内輪の中心軸方向に対して  $9.0^\circ$  <  $\theta$  <  $1.7.5^\circ$  を満たす。傾斜角度が上記範囲であれば、転がり軸受装置の製造時、特に効果的に内輪が傾むいたり損傷したりすることが効果的に防止される。

# 【発明の効果】

#### [0009]

本発明の転がり軸受装置によれば、製造時に内輪が傾斜したり損傷したりすることを効出証券2004-3097482



果的に防止することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

#### [0010]

以下、本発明の実施形態に係る車輪用の転がり軸受装置を、図面を参照して説明する。 図1は転がり軸受装置の全体構成を示す断面図、図2は図1の要部拡大断面図、図3は転 がり軸受装置の製造途中を示す断面図、図4は図3の要部拡大断面図である。

#### [0011]

これらの図を参照して、転がり軸受装置1は、外輪2と、内軸5と、複列の転動体(玉) 3,4と、保持器15A,15Bと、内輪7とを有する。外輪2は、外周側に形成された 組付け用フランジ8と、内周側に形成された第1、第2外輪軌道部10,11とを有して おり、組付け用フランジ8を介して車体側のナックル9に非回転に組付けられる。内軸5 は、車輪取付用フランジ部12と、軸部13と、車輪Tの支持用のインロー部18とを有 し、軸部13は、その外周に第1外輪軌道部10に対向する第1内輪軌道部14と、小径 の内輪装着部5aとを有する。内輪7は、その外周に第2外輪軌道部11に対向する第2 内輪軌道部18を有し、内軸5の内輪装着部5aに装着される。上記構成において、内軸 5 の端部 6 (軸部 1 3 の端部)が拡径されて内輪 7 の端面にかしめつけられてかしめ部 1 9 が形成され、これによって軸受内部に所要の予圧が付与されている。

#### [0 0 1 2]

本実施形態の特徴を説明する。

#### [0013]

内輪7の端部側の外周に、その肩部20に連続した段部21が形成されている。この段 部21は、外径が肩部20の外径より小径の円筒面23aと、この円筒面23aと肩部2 0の外周面である円筒面23bとを連続する傾斜面22とを有する。傾斜面22は軸受内 部側、すなわち軸方向一方側に向けて漸次的に大径となるよう傾斜している。この傾斜面 2 2 の傾斜角度  $\theta$  は、円筒面 2 3 a(軸方向)に対して 9 0  $^{\circ}$  <  $\theta$  < 1 7 5  $^{\circ}$  を満たして いる。

#### [0014]

肩部20の円筒面23bにパルサーリング24が嵌着される。外輪2の端部内周面に、 パルサーリング24用の保護カバー25が嵌着される。

## [0015]

カバー25は、パルサーリング24の被検出面に沿う環状部26と、この環状部26の 径方向内方から軸方向他方側に突出する円筒部27とを有し、環状部26と円筒部27と で上半分L字形断面を形成する。

#### [0016]

このようなカバー25の環状部27と円筒部26との連続部26aは、内輪7に段部2 1が形成されていることで内輪7との干渉が回避される。

#### [0017]

上記転がり軸受装置1を製造する場合、内軸5を、そのインロー部18側を下方にして 支持台に載置し、外輪2に一方列の玉3を保持器15Aに組込んだ組品を、玉3が第1軌 道部10に嵌合するよう組込み、外輪2を内軸5に外嵌するようにして内軸5の軸部13 を外輪2に挿通させ、玉3を第1外輪軌道部10と第1内輪軌道部14とに嵌合させるよ うにする。

#### [0018]

続いて他方列の玉4を保持器15Bに組込んだ組品を、玉4が第2外輪軌道部11に嵌 合するよう組込み、第2内輪軌道部18が玉4に嵌合するよう、内輪7を内軸5の内輪装 着部5aに装着する。

#### [0019]

続いて、内輪7の外周形状に沿う断面形状を有する拘束治具30を、内輪7に中間嵌め して設置する。この拘束治具30は、図4に示すように、円筒面23bに外嵌係合する小 径の拘束面31と、傾斜面22を外嵌する傾斜した拘束面32と、円筒面23aを外嵌す



る大径の拘束面33とを有する。

# [0020]

拘束治具30を内輪7に外嵌した状態で、拘束治具30の軸方向他方側端面30aを軸方向一方側へ押圧力P1で押圧することで軸受内部に予圧を付与しながら端部6を拡げるよう、かしめ治具35を用いてローリングかしめを行い、端部6を変形させて内輪7の端面7aに圧接する。

#### [0021]

拘束治具30を軸方向一方側へ押圧力P1で押圧したとき、傾斜面22に軸方向力P3が作用するとすると、その分力は傾斜面22を垂直に押圧する押圧力P2と傾斜面22に 沿う傾斜方向力P4である。

## [0022]

ところで、内軸5の端部6は、かしめ治具35によって内輪7の湾曲面36に沿うよう 拡径されることから、軸方向に対して径方向外方に向けて傾斜した押圧力P5が端部6から内輪7の湾曲面36に働く。この押圧力P5の分力は、軸方向一方側へ向かう軸力P6と径方向外方に向かう半径方向力P7となる。したがって、内輪7と内軸5の端部6との間で互いに相殺する方向に働く押圧力P2と半径方向力P7とが生じることになる。

#### [0023]

このとき押圧力P2が押圧力P5や半径方向力P7に比べて圧倒的に大きくなるよう、押圧力P1および傾斜面22の傾斜角度 $\theta$ が設定されることにより、内輪7を押広げるように働く力が減じられる、もしくは相殺される。これにより、内輪7が軸方向に対して傾斜したり、場合によっては損傷したりすることを効果的に防止することができる。

#### [0024]

その後、内軸5の端部6を内輪7の端面7aにさらに押当てるようにし、かしめ部19を形成する。この状態で拘束治具30を内輪7から取外し、押圧力P1を取除く。このように、予め拘束治具30を軸方向に押圧することで軸受内部に予圧を付与しているので、内軸5の端部6を内輪7の端面7aにかしめた場合に、内輪7の端面7aとかしめ部19とが強く圧接し、軸受内部に所定の予圧を付与することができる。

#### [0025]

さらに、内輪7に傾斜面22を形成し、この傾斜面22を拘束治具30で押圧し、押圧力P2を発生させて、この押圧力P2をもってかしめ時に内輪7に発生する半径方向力P7と相殺させるようにしたので、内輪7にはほぼ軸力のみが働くことになり、軸受内部に対して必要な予圧を効果的に付与することができる。

#### [0026]

他の好ましい実施形態を、図5の全体構成断面図、図6の製造途中を示す断面図を参照して説明する。この転がり軸受装置1が上記実施形態と異なる部分について説明する。内軸5は軌道部を有せず、この内軸5の軸部13の外周に、内軸5とは別体の第1内輪40 および第2内輪41が並設された点で異なる。第1内輪40の外周面に第1内輪軌道部42が形成され、第2内輪41の外周面に第2内輪軌道部43が形成されている。このうち第2内輪41に、その肩部20に連続した段部21が形成されている。他の構成は上記実施形態と同様であるので同一の符合を付して、その説明を省略する。

#### [0027]

上記構成の転がり軸受装置1においても、その製造時に、上記構成と同様の拘束治具30を用いることで、第2内輪41と内軸5の端部6との間で互いに反対方向に働く力どうしが相殺しあい、軸部5の端部6をかしめた場合に第2内輪41を押広げるように働く力が減じられる、もしくは相殺され、第2内輪41が軸方向に対して傾斜したり、損傷したりすることを効果的に防止することができる。他の作用効果は上記実施形態と同様である

## [0028]

さらに他の好ましい実施形態を、図7の拡大断面図を参照して説明する。この実施形態の転がり軸受装置1が上記各実施形態と異なる部分は、内輪(第2内輪)50の形状であ



る。すなわち、この内輪50の段部として、肩部51に連続する傾斜面52とされる。他 の構成は上記実施形態と同様であるので、同一の符合を付してその説明を省略する。

# [0029]

この実施形態における転がり軸受装置1の製造に際して、内輪50の肩部51の外周面51aに嵌合する小径の拘束面53および傾斜面52に嵌合する傾斜した拘束面54とを有する拘束治具30を用いる。

## [0030]

この実施形態の場合でも、内輪50と内軸5の端部6との間で互いに反対方向に働く力 どうしが相殺しあい、内軸5の端部6をかしめた場合に内輪50を押広げるように働く力 が減じられる、もしくは相殺され、内輪50が軸方向に対して傾斜したり、損傷したりす ることを効果的に防止することができる。他の作用効果は上記実施形態と同様である。

#### 【図面の簡単な説明】

#### [0031]

- 【図1】本発明の実施形態の転がり軸受装置の全体構成を示す断面図
- 【図2】図1の要部拡大断面図
- 【図3】転がり軸受装置の製造途中を示す断面図
- 【図4】図3の要部拡大断面図
- 【図 5】 他の実施形態の転がり軸受装置の全体構成断面図
- 【図6】同じく製造途中を示す断面図
- 【図7】他の実施形態の要部拡大断面図

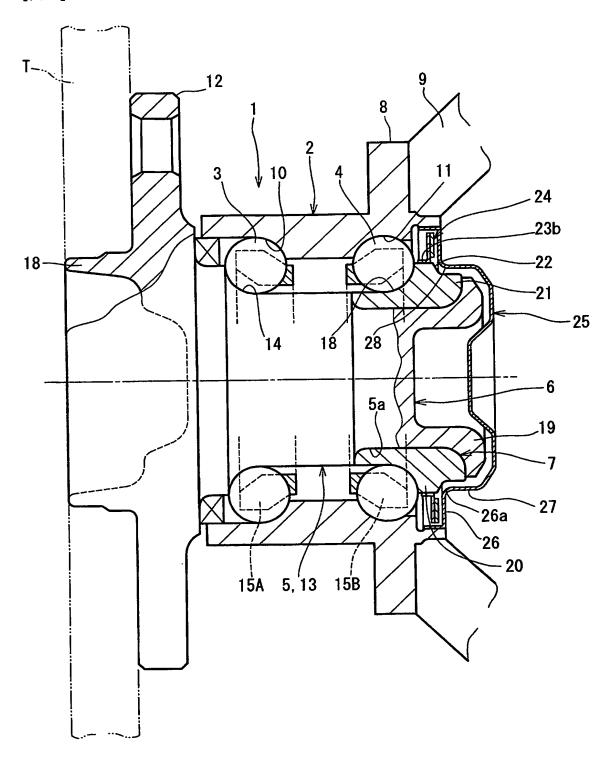
#### 【符号の説明】

## [0032]

- 1 転がり軸受装置
- 2 外輪
- 5 内軸
- 6 筒状端部
- 7 内輪
- 13 軸部
- 19 かしめ部
- 20 肩部
- 21 段部
- 22 傾斜面
- 25 カバー
- 30 拘束治具
- 35 かしめ治具

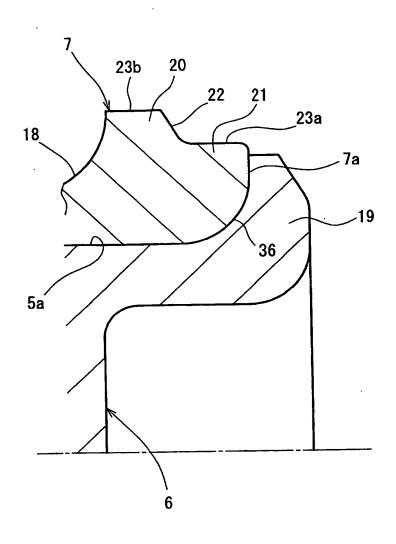


【書類名】図面【図1】



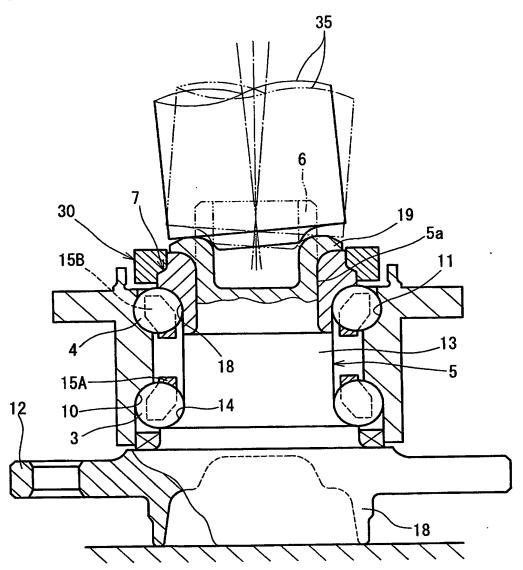


【図2】



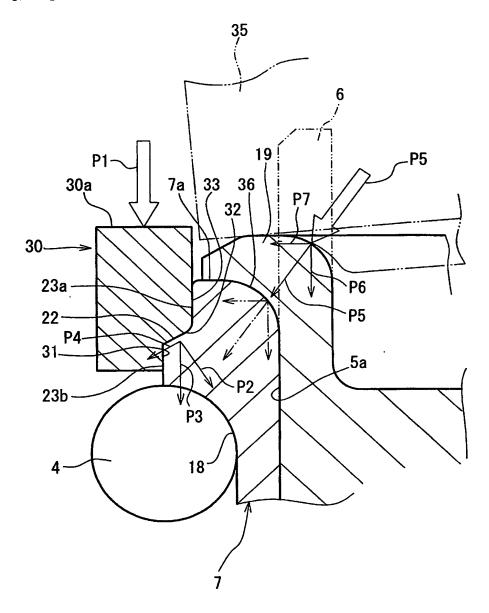


【図3】



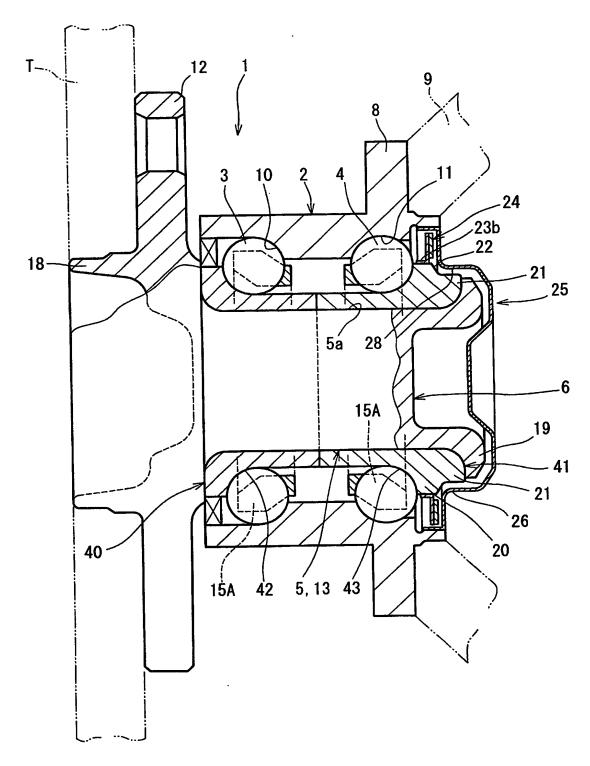


【図4】



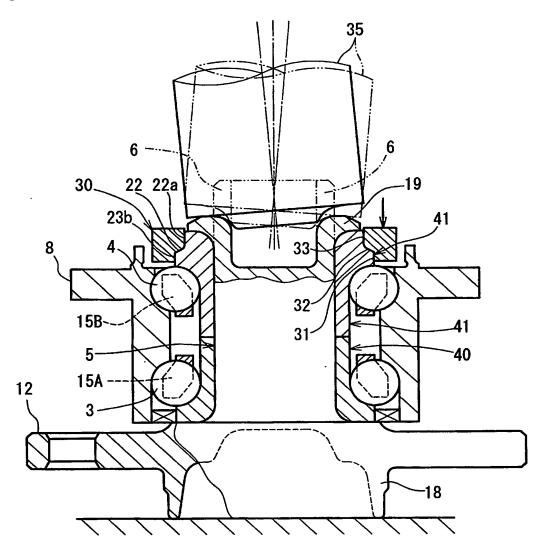


【図5】



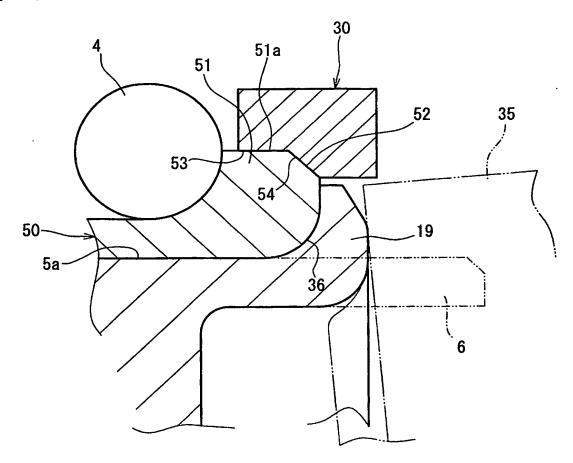


【図6】





【図7】





# 【書類名】要約書

#### 【要約】

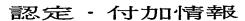
【課題】転がり軸受装置の製造時に内輪の傾きや損傷を防止すること。

【解決手段】外輪2に一方列の玉3を介してフランジ部12を有する内軸5を回転自在に設け、内軸5の軸端に外嵌した内輪7を外輪2に玉4を介して設け、内軸5の端部を拡径して内輪7の端面にかしめ、内輪7の外周端部に環状の段部21を形成し、段部21の側面を一方側に向けて大径となる傾斜面22とした。

【選択図】 図1



ページ: 1/E



特許出願の番号 特願2003-335032

受付番号 50301591703

書類名特許願

担当官 第三担当上席 0092

作成日 平成15年10月 9日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 9月26日



特願2003-335032

出願人履歴情報

識別番号

į

[000001247]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住所

大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号

氏 名 光洋精工株式会社

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

□ BLACK BORDERS
$\square$ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHED.

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.